

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2021年9月30日から無期限
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の債券、株式および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主として、以下の投資信託証券に投資を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 上場投資信託証券「i シェアーズ iBoxx ハイ・イールド社債 ETF」</li><li>・ 投資信託証券「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」</li><li>・ MASAMITSU 日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）</li><li>・ TOPIX 連動型上場投資信託</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 投資信託証券（外貨建の投資信託証券も含まれます。）への投資割合には制限を設けません。</li><li>・ 株式への直接投資は行ないません。</li><li>・ デリバティブ取引の直接利用は行ないません。</li><li>・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li></ul>
分配方針	年1回（原則として6月22日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。）決算を行い、原則として次の通り分配を行う方針です。 <ol style="list-style-type: none"><li>① 原則として毎計算期末に分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</li><li>② 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。</li><li>③ 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li></ol>

# 長期資産形成戦略ファンド (愛称：100歳計画)

追加型投信／内外／資産複合

## 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2023年6月22日）

### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「長期資産形成戦略ファンド（愛称：100歳計画）」は、2023年6月22日に第2期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

### ★設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
設定日(2021年9月30日)	10,000	—	—	—	140
第1期(2022年6月22日)	10,547	0	5.5	92.0	506
第2期(2023年6月22日)	11,397	0	8.1	97.3	889

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

### ★当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期 首)2022年6月22日	10,547	—	92.0
6月末	10,510	△ 0.4	96.8
7月末	10,961	3.9	92.7
8月末	10,877	3.1	97.2
9月末	10,908	3.4	95.4
10月末	11,607	10.1	97.0
11月末	10,916	3.5	95.4
12月末	10,378	△ 1.6	95.0
2023年1月末	10,480	△ 0.6	96.6
2月末	10,832	2.7	97.4
3月末	10,684	1.3	96.6
4月末	10,798	2.4	96.0
5月末	11,162	5.8	97.7
(期 末)2023年6月22日	11,397	8.1	97.3

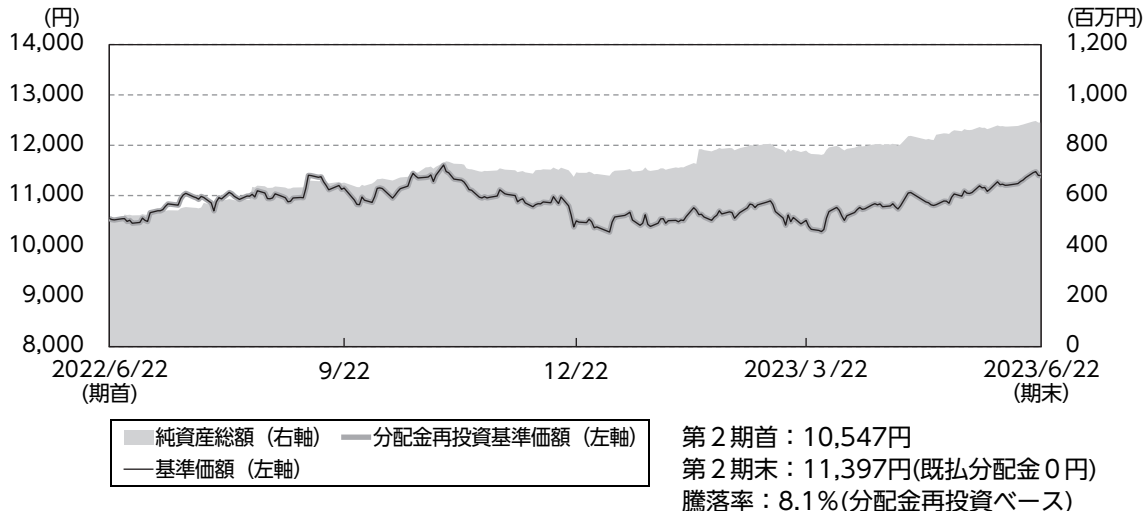
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2022年6月22日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### ☆基準価額の主な変動要因

当期は、期を通じて、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用を行いました。主として、「iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」(米ドル建て)の投資信託証券への投資を通じて、米国ハイ・イールド債券に投資を行いました。結果、当期の基準価額は上昇しました。

#### <上昇要因>

- ・当期のドルの対円相場が、当期末には141円台後半となり、期初の136円台半ばと比較して上昇し、基準価額にプラス寄与となりました。
- ・米国の金融引き締め政策に対する過度な警戒感や、ターミナルレート(金利の最終到達点)に対する不透明感が後退し、米国債金利の上昇に一服感が漂ったことなどが好感されました。

#### <下落要因>

- ・米国の金融引き締め政策によって、米FOMC(連邦公開市場委員会)において2022年6月から11月にかけて4会合連続で0.75%の大幅な利上げを決定し、米国の長期債金利が8月前半の2.5%台から10月後半に4.2%台まで急上昇したことなどが重荷となりました。
- ・米国のSVB(シリコン・バレー・バンク)の信用不安を契機に米国株が弱含み、その後にSVB破綻したこと続き、米シグネチャー銀行が破綻するなど、米国の中堅銀行の破綻の連鎖によって金融システム不安が強まったことが重荷となりました。

## ☆投資環境

(期初2022年6月23日～期末2023年6月22日)

当期におけるICE BofA US High Yield Index (米ドル・ベース) は、+6.7%の上昇となりました。また、TOPIX (配当込み) は、+27.4%の上昇となりました。主な投資対象国の通貨である米ドルの推移は、+4.0%の上昇となりました。(※為替市場の表記は、対円騰落率とし、投資信託協会が公表する仲値を使用しています。)

当期の米国ハイ・イールド債券相場は、上昇しました。米国の金融引き締め政策によって、米FOMC (連邦公開市場委員会) において、2022年6月から11月にかけて4会合連続で0.75%の大幅な利上げを決定し、米国の長期債金利が8月の2.5%台から10月に4.2%台まで急上昇したことを受けて下落しました。しかし、米FOMCの12月の会合では利上げ幅を0.5%に縮小し、その後、2023年1月の会合では0.25%に利上げ幅を更に縮小し、米国の金融引き締め政策に対する過度な警戒感やターミナルレート (金利の最終到達点) に対する不透明感が後退したことなどが好感され、3月に発生した米国の中堅銀行の相次ぐ破綻による金融システム不安などが重荷となりましたが、当期間の米国ハイ・イールド債券相場は上昇しました。

当期の日本の株式相場は、上昇しました。2022年は、米国の急ピッチな金融引き締め政策や欧米のインフレ高進などで世界的な景気悪化懸念の強まりが重荷となる一方で、円安の流れが相場の下支えとなりました。2023年に入ると米国のインフレやリセッション (景気後退) がマイルドになるとの思惑が高まり上昇に転じ、3月の月中には米中堅銀行の破綻の連鎖が重荷となりましたが、4月以降では世界景気の先行きに対する市場の過度な懸念が後退し、日本企業の決算が堅調だったこともあり、騰勢を強めました。5月には、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置などのハイテク関連株が世界的に上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能 (AI) が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置の関連株が相場の上昇を牽引し、6月の当期末にかけて、日本株式市場は大幅に上昇しました。

当期のドル円相場は、当期末には141円台後半となり、当期初の136円台半ばと比較して、円安ドル高となりました。2022年8月以降は、利上げ姿勢を明確にした米FRB (連邦準備制度理事会) に反応し、米国債金利の上昇と共に米ドルは上昇し、10月半ばには150円台を付けました。その後、米FRBの利上げの幅とペースが今後は緩やかになるとの観測などで米国債金利が低下し、日米金利差縮小の思惑などから、円高ドル安の流れに反転しました。12月には、日銀が予想外にYCC (イールド・カーブ・コントロール) 政策の許容変動幅を従来の±0.25%から±0.50%へ拡大したこともあり、1月に一時127円台を付けました。その後は再び円安ドル高の流れとなり、3月に欧米での金融システム不安などで円買いが優勢となる局面もありましたが、米国の金融引き締め政策は長期にわたるとの市場の見方が強まり、当期末には141円台後半となりました。

## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### ○当ファンド

当ファンドは、投資信託証券 (以下「指定投資信託証券」という場合があります。) を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

当期は、期を通じて、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用を行いました。「i シェア

ズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」と「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の指定投資信託証券を主要投資対象とし、運用方針に定める基本資産配分比率を維持して運用を行いました。期末時点において、「i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」の組入比率は97.3%、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の組入比率は1.1%となりました。また、当ファンドが保有する外貨建て資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。

#### ○ i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF (米ドル建て)

ブラックロック社が運用する「i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」への投資を通じて、iBoxx USD Liquid High Yield Index (米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数) に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

#### ○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指しました。当期は、日本銀行によるマイナス金利政策のもと、残存1年以内の短期金融資産がマイナス金利となる中、無利息金銭信託を通じて、流動性の確保を図りました。

#### ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

#### ☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第2期	
	2022年6月23日～2023年6月22日	
当期分配金 (円)	-	
(対基準価額比率) (%)	(-)	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,396	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

### ○当ファンド

今後とも従来の運用方針を継続します。当ファンドは、投資信託証券（以下「指定投資信託証券」という場合があります。）を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。指定投資信託証券への投資を通じて主に、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間と、国内株式への投資を主とした運用期間と、スイッチングモデルのシグナルを参考に、大胆に運用戦略のスイッチ（切り替え）を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

今後は、引き続き、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間として運用を行います。株式と債券のスプレッド（価格差）をベースに、相対的に株式の割高・割安度を計量的に判定するスイッチングモデルのシグナルを参考に、相対的に株式が割安と判断された場合には、国内株式への投資を主とした運用期間にスイッチ（切り替え）を行う予定です。組入れ投資信託証券へ投資にあたっては、運用方針に定める基本資産配分比率とします。また、保有する外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

### ○iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF（米ドル建て）

ブラックロック社が運用する「iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」への投資を通じて、iBoxx USD Liquid High Yield Index（米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数）に連動する投資成果を目指します。米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね95%（±5%）を維持します。国内株式への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね30%（±10%）を維持します。

### ○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指します。マイナス金利の環境下においては、無利息金銭信託を通じて、流動性の確保を図って参ります。米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね5%（±5%）を維持します。国内株式への投資を主とした運用期間においては、組入れは行いません。

また、運用戦略が国内株式への投資を主とした運用期間にスイッチした場合には、指定投資信託証券である国内株式運用型ファンドの「TOPIX 連動型上場投資信託」や「MASAMITSU 日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）」の組入れを行い、国内株式運用型ファンド全体の投資比率を概ね70%（±10%）を維持します。

## ★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 2 期		項目の概要
	(2022年6月23日～2023年6月22日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	162	1.50	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,843円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
( 投信会社)	( 78)	( 0.72)	
( 販売会社)	( 78)	( 0.72)	
( 受託会社)	( 6)	( 0.06)	
(b) 売買委託手数料	9	0.08	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式)	( -)	( -)	
( 投資証券)	( -)	( -)	
( 新株予約権証券)	( -)	( -)	
( 先物オプション)	( -)	( -)	
( 信用)	( -)	( -)	
( 投資信託受益証券)	( 9)	( 0.08)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株式)	( -)	( -)	
( 投資証券)	( -)	( -)	
( 新株予約権証券)	( -)	( -)	
( 先物オプション)	( -)	( -)	
( 信用)	( -)	( -)	
( 投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(d) その他費用	79	0.73	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
( 保管費用)	( 8)	( 0.07)	
( 監査費用)	( 16)	( 0.15)	
( 印刷費用)	( 54)	( 0.50)	
( その他)	( 1)	( 0.01)	
合計	250	2.31	

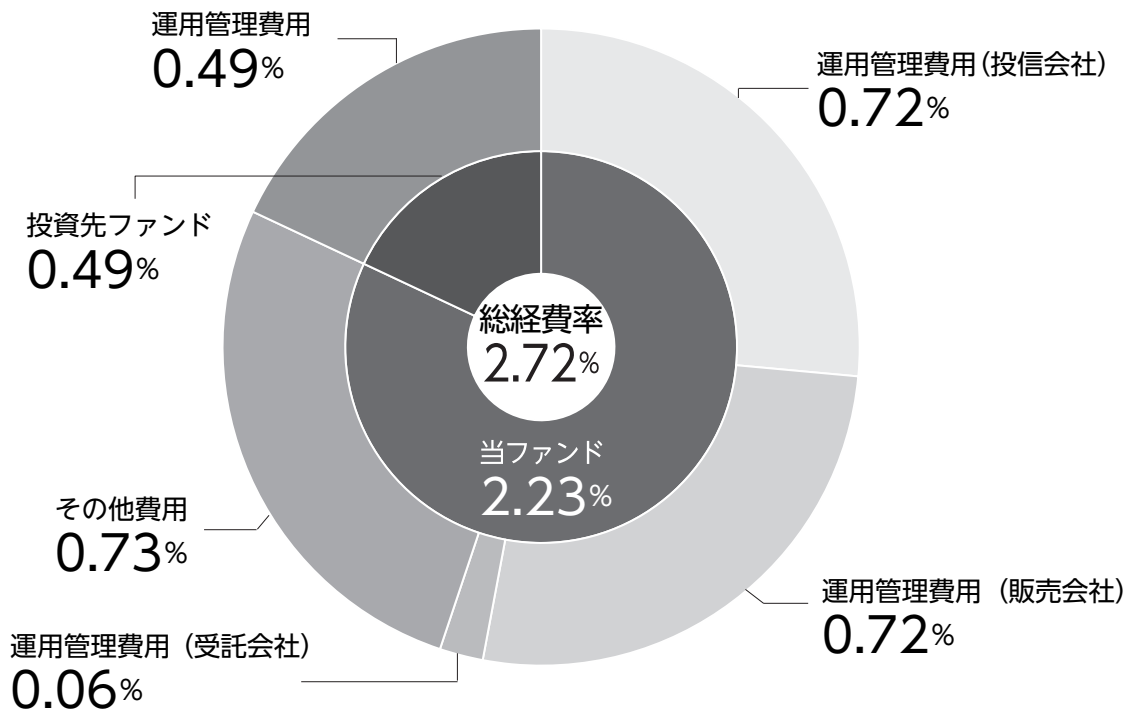
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.72%です。



総経費率 (①+②+③)	2.72%
①当ファンドの費用の比率	2.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



★売買および取引の状況（2022年6月23日～2023年6月22日）

（1）親投資信託受益証券の設定・解約状況

当期における売買はありません。

（2）投資信託受益証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (米国)	iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF	口 35,600	千米ドル 2,679	口 —	千米ドル —

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2022年6月23日～2023年6月22日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年6月23日～2023年6月22日）

該当事項はございません。

★組入資産の明細（2023年6月22日現在）

（1）親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	千口 10,090	千口 10,090	千円 9,976

（2）外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末			
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国)	口	口	千米ドル	千円	
iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF	46,200	81,800	6,097	865,643	
合計	口数・金額	46,200	81,800	6,097	865,643
	銘柄数<比率>	1	1	-	<97.3%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月22日における邦貨換算レートは、1米国ドル=141.97円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2023年6月22日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2023年6月22日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 865,643	% 96.4
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	9,976	1.1
コールローン等、その他	22,526	2.5
投資信託財産総額	898,145	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月22日における邦貨換算レートは、1米国ドル=141.97円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(870,507千円)の投資信託財産総額(898,145千円)に対する比率は96.9%です。

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	898,145,950円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,525,860
ファイブスター・マネーブル・マザーファンド2	9,976,188
投資信託受益証券	865,643,902
(B) 負 債	8,193,549
未 払 解 約 金	69,635
未 払 信 託 報 酬	5,818,752
そ の 他 未 払 費 用	2,305,162
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	889,952,401
元 本	780,896,677
次 期 繰 越 損 益 金	109,055,724
(D) 受 益 権 総 口 数	780,896,677口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,397円

(注1) 当ファンドの期首元本額は480,657,489円、期中追加設定元本額は315,409,457円、期中一部解約元本額は15,170,269円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.1397円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

(2023年6月23日～2023年6月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,432,119円
受 取 配 当 金	37,477,044
受 取 利 息	△ 44,925
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	34,215,755
売 買 益	34,363,490
売 買 損	△ 147,735
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,644,735
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	56,003,139
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19,706,844
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,345,741
( 配 当 等 相 当 額 )	19,633,009
( 売 買 損 益 相 当 額 )	13,712,732
(G) 合 計 (D + E + F)	109,055,724
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	109,055,724
追 加 信 託 差 損 益 金	33,345,741
( 配 当 等 相 当 額 )	19,633,009
( 売 買 損 益 相 当 額 )	13,712,732
分 配 準 備 積 立 金	75,709,983
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	29,257,755円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	26,745,384
収益調整金	33,345,741
分配準備積立金	19,706,844
当ファンドの分配対象収益額	109,055,724
当ファンドの期末残存口数	780,896,677口
1 万 口 当 た り 収 益 分 配 対 象 額	1,396.54円
1 万 口 当 た り 分 配 金 額	—
収 益 分 配 金 金 額	—

## ★お知らせ

該当事項はございません。

## ★分配金のお知らせ

決算期	第2期
1万口当たり分配金（税込み）	0円

### ◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

### ◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

### ◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### ◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

## ●ファンド概要

ファンド名	i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF (英文名:iShares iBoxx High Yield Corporate Bond ETF)
投資方針・特色	iBoxx USD Liquid High Yield Index (米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数) に連動する投資成果を目指します。
上場証券取引所	NYSEアーカ取引所
管理報酬	年率0.49%

## ★組入上位10銘柄

(2023年2月28日現在)

	銘柄名	通貨	国(地域)	比率
				%
1	TRANSDIGM INC 144A	米・ドル	米国	0.50
2	CAESARS ENTERTAINMENT INC 144A	米・ドル	米国	0.42
3	MOZART DEBT MERGER SUB INC 144A	米・ドル	米国	0.42
4	DISH NETWORK CORP 144A	米・ドル	米国	0.40
5	PICARD MIDCO INC 144A	米・ドル	米国	0.39
6	AADVANTAGE LOYALTY IP LTD 144A	米・ドル	米国	0.39
7	DIRECTV FINANCING LLC 144A	米・ドル	米国	0.36
8	TEVA PHARMACEUTICAL FINANCE NETHER	米・ドル	イスラエル	0.33
9	CCO HOLDINGS LLC 144A	米・ドル	米国	0.33
10	AADVANTAGE LOYALTY IP LTD 144A	米・ドル	米国	0.31
組入銘柄数		1,201銘柄		

(注1) 組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当該ETFの純資産総額に対する割合です。

## ★1万口当たりの費用明細

(2022年3月1日～2023年2月28日)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.49%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

## ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

### 第9期運用報告書（決算日 2023年6月16日） （計算期間：2022年6月17日～2023年6月16日）

「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」は、2023年6月16日に第9期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として国内通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	①外貨建て資産への投資は行いません。 ②株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 ③同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑦スワップ取引、金利先渡取引、有価証券先物取引等は約款の範囲で行う事ができます。 ⑧非株式割合については制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		純資産総額
		期中騰落率	
	円	%	百万円
5期(2019年6月17日)	9,957	△0.2	8
6期(2020年6月16日)	9,938	△0.2	8
7期(2021年6月16日)	9,919	△0.2	8
8期(2022年6月16日)	9,902	△0.2	21
9期(2023年6月16日)	9,887	△0.2	18

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	
		騰落率
	円	%
(期首) 2022年6月16日	9,902	—
6月末	9,902	0.0
7月末	9,900	△0.0
8月末	9,899	△0.0
9月末	9,898	△0.0
10月末	9,897	△0.1
11月末	9,895	△0.1
12月末	9,894	△0.1
2023年1月末	9,893	△0.1
2月末	9,892	△0.1
3月末	9,890	△0.1
4月末	9,889	△0.1
5月末	9,888	△0.1
(期末) 2023年6月16日	9,887	△0.2

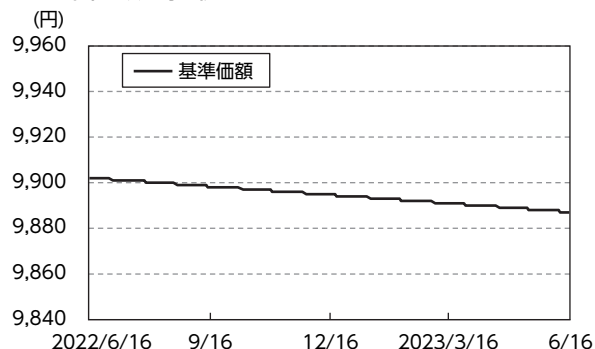
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ★基準価額の推移

期首の基準価額： 9,902円  
期末の基準価額： 9,887円  
当期間の騰落幅： △15円  
当期間の騰落率： △0.15%

## ○基準価額の推移



## ★投資環境

本ファンドの当期間における国内金融市場は、長期債利回り(10年物国債)は0.16%から0.51%程度の範囲内で推移し、当期末には0.40%程度となりました。日本の長期債利回りは、2022年12月に開催された日銀政策決定会合で、YCC(イールド・カーブ・コントロール)政策の修正(10年国債の許容変動幅を±0.25%から±0.50%に拡大)を決定し、日本の金融引き締めへの転換の第一歩と市場で捉えられたことなどで金利は上昇し、一時0.50%を上回りました。その後は、日銀がYCCを撤廃するかどうかなどに注目されましたが、当面は金融緩和政策を継続するとの姿勢を日銀が示したことなどから、低下に転じました。

## ★運用概況

国庫短期証券の利回りは、6ヵ月物、及び、3ヵ月物と共にマイナス金利で推移し、当期末には6ヵ月物利回りが-0.17%、3ヵ月物利回りが-0.14%となりました。そのため、当期期初から当作成期末時点を通して、無利息金銭信託での運用を行いました。

## ★今後の運用環境

国内短期金融市場は、日銀はこれまでの金融緩和政策を維持しつつも、長期金利がゼロ%程度で推移させるYCC(イールド・カーブ・コントロール=許容変動幅が0%を基準に±0.50%程度)政策を従来の上限0.25%から拡大を決定しましたが、その後の政策については、YCCの運用も含めた金融政策を維持していることから、国内短期金利は当面マイナス金利での推移が継続されると思われます。一方、世界的な金利上昇やインフレ高進の長期化などを背景に、国内でも消費者物価指数が上昇傾向にあることから、日銀の金融政策においてYCC政策を撤廃する議論が活発化する局面については注視されます。

## ★今後の運用方針

主として、ファイブスター・マネープール・マザーファンド2への投資を通じて、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、マイナス金利の環境下においては無利息金銭信託での運用も選択肢とし、投資信託財産の安定した収益の確保を目指して運用を行います。



★1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第9期		項目の概要
	(2022年6月17日～2023年6月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	-	-	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( - )	( - )	
(投資証券)	( - )	( - )	
(先物オプション)	( - )	( - )	
(新株予約権証券)	( - )	( - )	
(新株予約権付社債(転換社債))	( - )	( - )	
(投資信託受益証券)	( - )	( - )	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( - )	( - )	
(投資証券)	( - )	( - )	
(先物オプション)	( - )	( - )	
(新株予約権証券)	( - )	( - )	
(新株予約権付社債(転換社債))	( - )	( - )	
(投資信託受益証券)	( - )	( - )	
(c) その他費用	15	0.15	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	( - )	( - )	
(監査費用)	( - )	( - )	
(印刷費用)	( - )	( - )	
(その他)	( 15)	(0.15)	
合計	15	0.15	
平均基準価額	9,895		

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2022年6月17日～2023年6月16日）

当該期間での売買および取引はございません。

★利害関係人との取引状況等（2022年6月17日～2023年6月16日）

期中における利害関係人との取引はございません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

★組入資産の明細（2023年6月16日現在）

当期末時点における組入資産はございません。

★投資信託財産の構成（2023年6月16日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	18,830	100.0
投資信託財産総額	18,830	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年6月16日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,830,238円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,830,238
(B) 負 債	1,282
そ の 他 未 払 費 用	1,282
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	18,828,956
元 本	19,043,782
次 期 繰 越 損 益 金	△ 214,826
(D) 受 益 権 総 口 数	19,043,782口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,887円

（注1）当ファンドの期首元本額は21,267,577円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,223,795円です。

（注2）2023年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
 ファイブスター・バリコレ・ファンド 6,734,042円  
 日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド 2,219,532円  
 長期資産形成戦略ファンド 10,090,208円

（注3）2023年6月16日現在の元本の欠損は214,826円です。

（注4）1口当たり純資産額は0.9887円です。

★損益の状況

（2022年6月17日～2023年6月16日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18円
受 取 利 息	18
(B) 信 託 報 酬 等	△ 30,720
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 30,702
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 207,919
(E) 解 約 差 損 益 金	23,795
(F) 合 計 (C + D + E)	△ 214,826
次 期 繰 越 損 益 金	△ 214,826

（注）当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。